

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営対策課	職	課長	氏名	山下 悟志
評価者	組織	経営対策課	職	課長	氏名	前 松伸

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	効率的かつ安定的な企業的経営体 が本県の農業生産・農地利用の 大宗(約8割)を担うような農業 構造の実現	1 担い手が農地に占めるシェア	%	80 (H27)	43 (H23)	56 (H24)	B
		2 水田経営所得安定対策の 対象集落営農組織数	組織	400 (H27)	170 (H23)	176 (H24)	C
施策2	農地・農業用水等の保 全管理体制の確立	農地・水・環境保全 向上対策の保全活動面積	ha	19,200 (H27)	14,074 (H23)	14,541 (H24)	B
施策3	「いしかわ田んぼの学校」 の実施支援	実施校の割合	%	100 (H27)	70.6 (H23)	71.1 (H24)	B

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み					評価		
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1 農用地の利用集積	担い手が農地に占めるシェア	%	80 (H27)	43 (H23)	56 (H24)	農地集積協力促進事業	県・市町、農地所有者	117,160	96,796	B	継続
	課題2 中山間地域等における 集落営農組織設立の支援	水田経営所得安定対策の 対象集落営農組織数	組織	400 (H27)	170 (H23)	176 (H24)	里山を守る集落営農推進事業	集落営農組織	4,725	1,350	B	継続
施策2	課題1 農地・水・環境保全 向上対策に対する支援、指導	保全活動面積	ha	19,200 (H27)	14,074 (H23)	14,541 (H24)	農地・水・環境保全向上 対策事業	活動組織等	134,689	112,112	B	継続
施策3	課題1 「いしかわ田んぼの 学校」の実施支援	実施校の割合	%	100 (H27)	70.6 (H23)	71.1 (H24)	いしかわ田んぼの学校 推進プロジェクト事業	小学校	3,984	3,929	B	拡大

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 農地集積協力促進事業費	事業開始年度: H24	事業終了予定年度: H28	作 組 織: 経営対策課
	根拠法令: 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針		成 職・氏名: 主任技師 前田 裕二郎
	・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン		者 電話番号: 076 - 225 - 1629 内線 4751

**事業の背景・目的**  
 望ましい生産構造を実現するために、地域農業の担い手へ農地を集積し、経営規模の拡大により、経営基盤の強化を図る必要がある。  
 このため、地域農業の中心となる担い手や地域農業のあり方を記載した地域農業マスタープランの作成のための経費を助成するとともに、市町が地域農業マスタープランを作成する上で必要な指導・助言を行う。  
 また、地域農業マスタープランに基づき、担い手に農地を託す農地所有者等に対し、助成を行う。

**事業の概要**

区 分	交 付 先 (事業主体)	事 業 内 容 等	事業費	補助金	左の内訳		備 考
					国費	県費	
地域農業マスタープラン作成に対する指導・助言	県	事業内容説明会の開催 地域農業マスタープラン作成に係る指導・助言	千円 250	千円 -	千円 250	千円 -	補助率: 国10/10
農地集積協力促進事業費補助金	市町	市町が話し合いに基づき、地域の中心となる経営体や農地の集積等を含めた地域農業のあり方を記載したマスタープランの作成に要する経費を助成する	16,910	16,910	16,910	-	補助率: 国10/10
		マスタープランに基づき、地域の中心となる経営体に農地を集積させる場合、農地所有者等に対する農地集積協力金の交付に要する経費を助成する	100,000	100,000	100,000	-	補助率: 定額
合 計			117,160	117,160	117,160	-	

**事業実施期間**

平成24年度から平成28年度

**これまでの見直し状況**

施策・課題の状況							
施策	効率的かつ安定的な経営体が農業生産の大宗を担うような農業構造の実現					評価	
課題	農用地の利用集積						
指標	担い手が田に占めるシェア					単位	%
目標値	現状値						
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	80	42	45	46	43	44	

事業費						
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費: 予算						117,160
一般 決算						96,796
財源 決算						
事業費累計		0	0	0		96,796

評価		左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	担い手への農地利用集積を進めるに当たり、一定の成果は出てきている。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	担い手への農地集積は、担い手の効率的・安定的な農業経営に寄与することから、同事業を活用し、より効率的に、担い手への農地集積を進めていきたい。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 里山を守る集落営農推進事業	事業開始年度: H24	事業終了予定年度: H25	作 組 織: 経営対策課
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 主任技師 前田 裕二郎 者 電話番号: 076 - 225 - 1629 内線 4751

**事業の背景・目的**

中山間地域等の条件不利地域では、集落の規模が小さいことや作業効率が悪いなどの理由から、認定農業者等の経営体が育ちにくい状況にあるが、世界農業遺産の認定を受けた能登地域を中心に、このような地域でも、豊富な地域資源や里山の景観を維持・保全していくことが重要である。このため、将来にわたり自然環境に配慮した営農を実施する集落において、地域農業や集落機能の維持を通じて、集落ぐるみで農地や景観の維持・保全に取り組む体制の整備を図るものである。

**事業の概要**

- ・里山を守る集落営農推進事業費補助金

中山間地域等、条件不利地域などにおける集落営農組織の設立に要する経費を助成

- ①定額部分:300千円/組織  
面積規模に関わらず、集落内での話し合い、合意形成等に要する経費を助成

$$300 \text{千円} / \text{組織} \times 7 \text{組織} = 2,100 \text{千円} \dots \text{①}$$

- ②面積加算部分:2.5千円/10a  
畦畔の除去、営農に必要な備品の購入等に要する経費を面積規模に応じて、助成

$$2.5 \text{千円} / 10a \times 15ha \times 7 \text{組織} = 2,625 \text{千円} \dots \text{②}$$

$$\text{①} + \text{②} = 4,725 \text{千円}$$

**これまでの見直し状況**

特になし

**施策・課題の状況**

施策	効率的かつ安定的な経営体が農業生産の大宗を担うような農業構造の実現	評価	B
課題	農用地の利用集積		
指標	水田経営所得安定対策の対象集落営農	単位	組織数
目標値	現状値		
	平成27年度	平成20年度	平成21年度
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	400	153	162
			165
			170
			176

**事業費**

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					4,725
	決算					1,350
財源	予算					4,725
	決算					1,350
事業費累計			0	0	0	1,350

**評価**

	項目	評価	左記の評価の理由
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	集落営農組織数は育成目標400に対し44%の176経営体にとどまっているが、昨年比3.5%増と伸びていることから一定の効果があつた。
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	集落営農は経営規模の拡大及び集落全体の協力体制が構築されることから、地域の農業や集落機能を維持していく上で有効な手段である。現在、担い手が確保されていない集落に対して、集落営農組織の設立を働きかけていきたい。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 農地・水・環境保全向上対策費	<b>事業開始年度</b> H19	<b>事業終了予定年度</b> H28
	<b>根拠法令・計画等</b> 農地・水・保全管理支払実施要綱	

<b>作</b>	組	織	農業政策課
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主任主事 高橋 優太	
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1660 内線 4903	

**事業の背景・目的**

- 農村には農地や農業用水、農道などの農業用施設だけでなく、農村景観や伝承文化等多様な地域資源があり、これらの資源は食料の安定供給や洪水調整機能、水源かん養、保健休養などの多面的機能の発揮に大きな役割を果たしている。
- 大規模な農業施設については、国や県などの公的管理がなされており、これに付随する基幹的な施設は、土地改良区によって管理され、また、農地周りの末端の農業用排水路や農道については、集落の共同活動により管理されているが、過疎化・高齢化・混住化等による集落機能の低下によって将来的に共同活動への参加が減少し、適切な維持保全が十分されなくなり、施設の機能低下や多面的機能の低下(景観や環境への悪影響)をまねく恐れがある。
- このため、地域において農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動を支援する。
- 国では、これらの資源を地域の農業者だけではなく、地域住民や都市住民も含めた多様な主体の参画を得て、適切な保全管理を行う農地・水・環境保全向上対策を盛り込んだ「経営所得安定対策等大綱」を平成17年10月に決定し、本県においても平成18年4月に策定した「いしかわの食と農業・農村ビジョン」において、このような課題に取り組む施策を実施することとした。
- 本施策構築のために、平成17年度には基礎資料となる資源保全実態調査を県内12地区で実施し、平成18年度には、施策の実効性を検証した実験事業を実施し、平成19年度からの本格実施に至る。平成24年度より2期対策が開始された。

**事業の概要**

区分	(1)共同活動支援交付金	(2)向上活動支援交付金	(3)農地・水・環境保全向上活動推進交付金
事業主体	地域協議会 活動組織	地域協議会 活動組織	県、市町
補助率	国50%、県25%、市町25%	国50%、県25%、市町25% □ (国1/3、県1/6、市町1/6、地元1/3)	国100%
内容	①多様な主体が参画した活動組織の設立 ②活動組織が活動計画策定及び実践 ③活動組織に対する支援	①老朽化が著しい施設の補修・更新 ②活動組織が計画策定及び実践 ③活動組織に対する支援	①県:県事務費 ②市町:書類審査、活動履行確認に係る事務費
事業費	全体事業費 429,966(千円) 県予算 107,492(千円)	全体事業費 150,000(千円) 県予算 25,000(千円)	全体事業費2,197(千円) 県予算 2,197(千円)
交付基準 単価	水田:4,400円/10a 畑 :2,800円/10a	水田:4,400円/10a 畑 :2,000円/10a	—

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	農地・農業用水等資源の保全体制の確立	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	農地・水・環境保全向上対策に対する支援、指導					
	<b>指標</b>	保全活動面積			<b>単位</b>	ha
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	19,200	13,896	14,203	14,193	14,074	14,541

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	104,000	107,029	106,980	121,667	134,689
	決算	104,072	106,884	104,819	116,813	112,112
一般	予算	100,000	103,279	102,869	119,470	132,492
財源	決算	100,322	102,773	102,503	115,081	110,292
<b>事業費累計</b>			106,884	211,703	328,516	440,628

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">B</p> <p>左記の評価の理由</p> <p>農地・水・環境保全向上対策が計画どおり着実に実施されたことにより、農地・農業用施設が適正に管理されるとともに、景観植物の植栽などによる農村環境の保全が図られた。また、農家・非農家が一体となった地域ぐるみの共同活動を契機として、地域住民が農地・農村の価値を再発見するとともに、共同活動を通じて地域の活性化に寄与した。</p>
	<p>今後の方向性</p> <p>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">継続</p> <p>農地・水・環境保全向上対策は、農地・農業用施設の適正な管理、農村環境の向上、地域の活性化に役立つ重要な事業であり、今後も継続し、保全管理に取り組む地域を引き続き支援していく。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ田んぼの学校推進プロジェクト事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	H27	作 組 織	経営対策課
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名	主任技師 梅村 絵里奈	者 電話番号	076 - 225 - 1632 内線 4743
		・計画等	いしかわ田んぼの学校推進プロジェクト実施要領				

**事業の目的**  
 本事業は、農業や農作物への理解促進と環境に対する豊かな感性を持つ子どもを育てていくために、田んぼ、水路、ため池などを遊びと学びの場とし、農業・農村が持つ多面的な機能を活用した体験型の環境教育を実施するものである。

**事業の概要**

- 1 事業推進体制の整備
  - (1) 田んぼの学校推進協議会の運営(市町に設置する事業実施機関)
    - ＜構成員＞ 各農林総合事務所、各地方教育事務所、市町教育委員会、小学校教員、保護者、市町、土地改良区、JA、地域住民、農業者など
    - ・関係機関の連絡調整
- 2 指導者の養成
  - (1) 学校教員等農業教育指導者研修(事業主体:県)
    - ・学校教師に対する農業理解の促進
- 3 総合学習体験プログラム
  - (1) 米づくり体験校の指定(事業主体:JA石川県中央会)
    - ・田植え、草取り、稲刈り等の作業体験、収穫祭等
  - (2) 農業農村体験校の指定(事業主体:市町)
    - ・地域の果樹、野菜等の栽培体験、収穫祭等
    - ・ビオトープづくり、生き物調査・観察等

**これまでの見直し状況**

＜平成17年度＞

- ・指導者等養成事業内容の見直し 県外研修→県内研修
- ・地域農産物栽培体験及び森の体験の事業主体の見直し 県→市町

＜平成18年度＞

- ・推進協議会事務局の運営の見直し 県農林総合事務所→市町(より地域に密着した事業推進)

＜平成19年度＞

- ・事業主体を市町へ移行後も事業の円滑な推進がなされていることから、検討会の開催を終了
- ・田んぼの学校指導員が目標人数に達したため、指導者養成研修を終了(目標80人→実績83人)
- ・地域農産物栽培体験、農業農村多面的機能体験のメニュー毎の枠組を廃し、「農業農村体験」に統一(2つのメニューの合計額を補助対象経費に変更)→補助金の運用を弾力化
- ・森林環境税の新事業設立に伴い、森の体験のメニュー等を事業から削除

＜平成20年度＞

- ・石川県ふるさと水と土保全基金の活用法の弾力化に伴い、事業の財源を一般財源から基金へ移行

施策・課題の状況						
施策	「いしかわ田んぼの学校」の実施支援	評価	B			
課題	「いしかわ田んぼの学校」の実施支援					
	指標	実施校の割合	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100	66.2	69.3	69.3	70.6	71.1
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	3,583	3,083	4,033	4,284	3,984
	決算	2,897	3,071	3,697	4,271	3,929
一般	予算	3,583	0	0	0	0
	決算	2,897	0	0	0	0
事業費累計		69,179	72,250	75,947	80,218	84,147
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>これまでに周辺に農地がなく、農業体験が実施できなかった都市部の小学校において、本事業を活用することにより、実施が可能となる等、農業・農村を活用した体験型の環境教育の実施校が増加してきている。</p>				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	<p>引き続き、周辺に農地がない都市部の小学校に農地を確保するなど、農業・農村を活用した体験型の環境教育が実施できない小学校に対するサポート体制を整えていく。</p> <p>平成24度は2校であった新規実施校数を、平成25年度は、5校に増やすこととする。</p>				